



ボリビアの農村の市場。ラテンアメリカでは食料の生産・貿易が主要な経済活動である ©FAO/R. Jones

ラテンアメリカ・カリブ海地域において 農業は戦略的重要性を持つ

パナマシティ（パナマ）で行われた第31回FAOラテンアメリカ・カリブ海地域の地域総会において、ディウフFAO事務局長は、同地域の社会経済の発展において、今後一層、農業が戦略的重要性を持つことを強調しました。同地域は1990年から2006年にかけて飢餓人口を大幅に削減することに成功しましたが、その後の世界的な食料価格高騰や世界経済危機の影響で、その進展が後退しています。総会では、農村の貧困と食料輸入への依存から脱却するために小規模農家への支援を強化するプログラムについて議論が行われ、FAOは、食料価格高騰対策として他国でも実施している、国産の主要食料市場の拡大

や小規模農家の生産性向上、リスク管理メカニズムの実施を提案しました。同時に、同地域では小規模農家と大規模農家の格差が非常に大きく、これまで農業の発展が小規模農家に相応の恩恵をもたらしてこなかったという現実を踏まえ、農業の近代化から取り残された小規模農家の生活改善を農村開発に取り込むよう奨励しています。（4/29、パナマシティ／ローマ）

関連ウェブサイト

Documents and background information on the conference : www.rlc.fao.org/en/larc/larc10
Latin America and the Caribbean without Hunger Initiative (Spanish) : www.rlc.fao.org/iniciativa
Press releases from the conference (Spanish) : www.rlc.fao.org/es/larc/larc10/prensa.htm

Contents

Top -----

ラテンアメリカ・カリブ海地域
において農業は
戦略的重要性を持つ

Articles -----

漁業を取り巻く2つの問題

チャドへの緊急支援、
資金不足に直面

ヨーロッパの飢餓対策を脅かす
経済危機

アフリカの食料安全保障と
気候変動

FAO、口蹄疫の脅威を警告

Perspectives ---

今月の視点
責任ある外国農業投資

Activities -----

日本政府拠出事業

関連イベント

出張授業

セミナー

Info -----

今後の主な活動予定

飢餓を終わらせるために署名を

農林水産省からのお知らせ

本紙の配布について



保存のために魚を天日干しにする子ども
©FAO / P. Johnson

漁業を取り巻く2つの問題

——児童労働と違法漁業への取り組み

世界では、1億3,200万人の児童が漁業を含む農業に従事していると推定されています。しかし漁業は零細経営であることが多く、正確な数や実態は把握が難しいのが現状です。この問題に関してFAOと国際労働機関（ILO）が行ったワークショップでは、バングラデシュ、エジプトなどの事例報告から、児童が従事する仕事、危険を伴う漁獲活動から魚の加工、船上での調理、漁具の修理など多岐にわたるだけでなく、就学を妨げることで貧困の悪循環をもたらしていることが明らかになりました。（5/10、ローマ）

違法・無報告・無規制（IUU）漁業の取締りに法的拘束力を持つ初の国際条約（寄港国措置協定）に、新たにロシア連邦を含む5ヵ国が批准しました。これで批准国は16ヵ国となり、条約が有効となる25ヵ国の批准に一步近づきました。批准国には、自国の湾岸におけるIUU漁業者の監視を含む「寄港国措置」の実施等が義務づけられています。（4/29、ローマ）

関連ウェブサイト

Background information on the workshop : www.fao-ilo.org/fao-ilo-child/workshop-2010
Background and text of the agreement : www.fao.org/Legal/treaties/037s-e.htm

チャドへの緊急支援、資金不足に直面

アフリカのサヘル地域では、1,000万人が飢餓の危機に直面しています。なかでもチャドは、干ばつと病虫害の影響を受け、200万人が食料不足に苦しむ深刻な事態となっていますが、昨年11月に国連機関が呼びかけた緊急支援資金は、1,180万USドルのうち200万USドルしか集まっていません。一方で、2005年に食料不足で多数の犠牲者が出た隣国のニジェールには、すでに1,450万USドルが寄せられています。FAOはチャドの事態も同様に深刻であると強く訴えています。（5/25、ローマ）

関連ウェブサイト

Global Information and Early Warning System on food and agriculture : www.fao.org/world/foodsituation

ヨーロッパの飢餓対策を脅かす経済危機

ヨーロッパ・中央アジア地域は、1998年以降から最近まで、農業の発展によって飢餓人口を大きく減らしてきました。とりわけ中央アジアは、2000–2002年の930万人から2004–2006年には580万人と、38%の削減に成功しています。しかしその後、世界的な金融危機の影響を大きく受け、農業の発展と飢餓人口の削減が脅かされています。世界銀行の報告でも、同地域は危機の影響を最も大きく受けたとされています。ディウフFAO事務局長は、5月にエレバン（アルメニア）で行われたFAOヨーロッパ地域総会において、同地域のカザフスタン、ロシア連邦、ウクライナに、穀物や油料種子を栽培するための可耕地が1,000万ha残されていることに言及し、この地域の農業の発展は、世界の他地域の飢餓を解決する可能性を持っているとして、同地域への農業投資の必要性を強調しました。（5/13、ローマ）

関連ウェブサイト

Regional Conference for Europe Documents : www.fao.org/Unfao/Bodies/RegConferences/erc27
Director-General's Homepage : www.fao.org/about/director-gen

アフリカの食料安全保障と 気候変動

ルアンダ（アンゴラ）で開かれたFAO アフリカ地域総会において、ディウフFAO事務局長は、サハラ以南アフリカでは人口の3割が飢餓に苦しんでいることを報告し、近年の世界経済危機をきっかけに各国の政策における農業や食料安全保障の優先度が高まっていることが、小規模生産者への支援を強化する機会になるべきだと強調しました。（5/6、ローマ）

FAOはまた、気候変動がアフリカの食料安全保障と天然資源管理に与える影響に関する報告書を総会で発表しました。アフリカは、人口の3分の1が渇水地域で暮らし、大都市の多くが沿岸部に位置するなど、気候変動の影響に対して脆弱です。土地に適した伝統的食料の生産技術を重視し、貧困層に配慮した適応策が求められます。（5/4、ローマ）

関連ウェブサイト

Reports and documents from the FAO Regional Conference for Africa : www.fao.org/Unfao/Bodies/RegConferences/arc26
Climate Change Implications for Food Security and Natural Resources Management in Africa : www.fao.org/docrep/meeting/018/k7542e.pdf
Climate change at FAO : www.fao.org/climatechange
FAO Natural Resources and Environment Department : www.fao.org/nr

FAO、 口蹄疫の脅威を警告

日本と韓国における口蹄疫の発生を受け、FAOは国際的な監視の強化を呼びかけています。FAOの専門家は、公式に口蹄疫がないとされてきた国における発生は過去9年間きわめてまれであり、非常に懸念すべき事態であると述べるとともに、2001年に口蹄疫が南アフリカ、英国、欧州と大陸を越えて広がった経験から、各国の予防策および対応能力の見直しを改めて呼びかけています。2001年の発生時には、英国だけでも120億ドルの損失が生じ、推定600万頭以上の羊や牛が処分されました。（4/28、ローマ）

関連ウェブサイト

FAO Animal Production and Health Division : www.fao.org/ag/againfo/themes/en/animal_health.html
European Commission for the control of foot-and-mouth disease (EuFMD) : www.fao.org/ag/againfo/commissions/en/eufmd/eufmd.html
Foot-and-mouth disease : www.fao.org/ag/againfo/programmes/en/empres/disease_fmd.asp
OIE-World Organisation for Animal Health : www.oie.int
FAO日本事務所：プレスリリース：FAOが口蹄疫の脅威増加を警告する : www.fao.or.jp/media/press_100428.pdf

気候変動はアフリカの最も貧しい人々に影響を及ぼすと予想される ©FAO / Giulio Napolitano



今月の視点

責任ある外国農業投資

近年、外国による開発途上国の農業への直接投資が増加しています。外国による農業投資は、技術の移転、雇用の創出、インフラの整備、地域経済の活性化、食料事情の改善など多くの便益をもたらしているものです。また、資金が不足している貧困国の農業開発を進める上で外国による投資は不可欠です。しかし、外国による農地の買収のため、小規模農家が今まで利用していた土地から排除されたり、持続的でない方法により資源が利用されたりしては、開発途上国の飢餓・貧困の削減にはつながりません。

このため、FAOは、責任ある農業投資を推進するため、国連貿易開発会議（UNCTAD）等とともに、行動規範の作成に取り組んでいます。また、日本政府は、G8などの場で本件について積極的な役割を果たしています。行動規範の内容には、少なくとも、（1）天然資源に関する既存の権利の尊重、（2）食料安全保障や農村開発の促進、（3）プロセスの透明性と説明責任、（4）影響を受ける人々との協議、（5）経済的な実現可能性、（6）社会的、また、分配面での望ましい影響の確保、（7）環境への影響の考慮と資源の持続的利用の促進等の要素が含まれるべきであると考えられています。

（FAO日本事務所長 横山 光弘）

関連資料：「Foreign investment in the developing country agriculture-issues, policy implications and international response (Sixty eighth Session of Committee on commodity problems)」FAO, 2009
www.fao.org/docrep/meeting/018/K7811E.pdf

Activities

日本政府拠出事業

FAOは、日本政府より200万ドルの無償資金協力を得て、ハイチにおいて大地震の被災者への緊急無償支援事業を実施します。

また、日本政府は6月5日に、アフガニスタン国農業灌漑牧畜大臣の出席のもと、FAOとの10億3,300万円（およそ1,110万USD）の無償資金協力事業「アフガニスタンにおける農業生産拡大及び生産性向上計画」に関する書簡に署名し、同国の農業開発と食料不安の根本的原因に取り組むための継続的な支援を表明しました。

関連ウェブサイト

FAO日本事務所：プレスリリース：ハイチ共和国における大地震の被災者への緊急無償支援事業：www.fao.or.jp/media/press_100524.pdf
FAO日本事務所：プレスリリース：日本がFAOの緊急支援活動にアフガニスタン最大の支援を：www.fao.or.jp/media/press_100607.pdf
外務省：プレスリリース：アフガニスタン・イスラム共和国に対する国連食糧農業機関（FAO）を通じた無償資金協力「農業生産拡大及び生産性向上計画」に関する書簡の交換：www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/6/0607_02.html

関連イベント



ブースの様子 ©FAO/LOJ

6月12-13日、横浜赤レンガ倉庫において、「アフリカン・フェスタ2010」が開催されました（外務省主催、横浜市共催）。FAO日本事務所もブース出展し、FAOのアフリカでの活動を中心に、パネルでの紹介や資料の配布を行いました。また、世界の飢餓人口が10億人近く存在していることを耐え難いことであるとし、状況を変えることができるならば行動をとりたいと思う人々の

思いを建設的な方法で表すための署名活動「The 1billionhungry project（10億人飢餓プロジェクト）」を紹介し、学生ボランティアなどの皆さんの協力のもと、300名以上の署名を集めました。

関連ウェブサイト

アフリカンフェスタ2010：www.africanfesta2010.com

出張授業

5月31日、明治大学農学部で農業コミュニケーション論の授業で、宮道FAO日本事務所広報官が「10億人の飢餓人口に挑む国連食糧農業機関」と題した特別講義を行いました。FAOの取組みについての講義に加えて、「10億人飢餓プロジェクト」のビデオスポットやウェブサイト、写真、地図などを紹介した後、学生たちがどのようにして社会的ネットワークを使ってこの状況に影響を与えることができるかなどを一緒に話し合いました。

セミナー



講師のムキアン氏 ©JAICAF

ブルキナファソではコメの消費量が急速に伸びていますが、高品質の国産米は価格が高く、需要の3割しか満たしていません。このためFAOは2009年より、日本政府からの資金協力を得て、同国でコメの自給率を高めるための2年間のパイロットプロジェクト「食料安全保障と貧困削減のための改革的稲作総合生産システムを通じた農業・農村開発プロジェクト」を実施しています。本事業の実施状況を報告するため、6月4日、事業のナショナルコーディネーター、シビル・ムキアン氏によるセミナーが行われました（FAO日本事務所主催、JAICAF共催）。1年目は7ヵ所のかんがいサイトで、570名の小規模農家・養殖生産者を対象にネリカ米の改良種子等の投入財やトレーニングの提供などが行われ、降雨不足や洪水、病虫害に見舞われたにもかかわらず約3割の増収が見込まれています。プロジェクト終了後は、この成果を中期国家戦略につなげることを目指しています。

今後の主な活動予定

2010.8.20（予定）

セミナー

「北アフリカ・中東地域における食料問題：水資源の現状と気候変動に対する課題」

講師：阿部信也（FAO中近東地域事務所）

場所：東京・アジア会館

FAO日本事務所、JAICAF共催

飢餓を終わらせるために署名を

世界では約10億の人々が栄養不足に苦しんでいます。この状況が耐え難いものであることを世界の指導者たちに訴えるために、下記ウェブサイトを通じて署名にご協力ください。

The 1billionhungry project

（10億人飢餓プロジェクト）

www.1billionhungry.org



農林水産省からのお知らせ

日本の農業・農村における農地の減少、農業者の高齢化、農村の疲弊などに取り組み、「食」と「地域」の再生を図るための大きな道標として、農林水産省の新たな「食料・農業・農村基本計画」が平成22年3月に閣議決定されました。詳細は農林水産省ウェブサイトをご覧ください。

www.maff.go.jp/f/keikaku/k_aratana/index.html

本紙の配布について

本紙「FAO Newsletter」は、季刊誌「世界の農林水産—FAO ニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。指定場所でも配布しています。詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。

発行：（社）国際農林業協働協会（JAICAF）

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階

TEL：03-5772-7880

E-mail：fao@jaicaf.or.jp

URL：www.jaicaf.or.jp

共同編集：宮道 りか、Linda Yao（FAO日本事務所）

森 麻衣子、廣瀬 ちづる（JAICAF）

デザイン：岩本 美奈子

News source：www.fao.org

この用紙は再生紙を使用しています

FAO
Newsletter

Jul. 2010

vol.52